

- 問1 労働時間の法的な上限に関する統計資料において、日本の標準的な「法定労働時間」として示される数値の組み合わせとして、適切なものはどれですか。 (2025年 群馬県公立入試 類似)
1. 1日7時間、1週35時間 2. 1日9時間、1週45時間 3. 1日8時間、1週48時間 4. 1日8時間、1週40時間
- 問2 日本の現代社会において、性別に関わらず対等に参画できる社会を目指す上で改善が求められている、労働面での課題として最も適切なものはどれですか。 (2023年 宮崎県公立入試 類似)
1. 高齢者の働く環境が整ったことで、男女間の賃金差が完全に解消されたこと 2. 男性の平均賃金が女性を上回る状態が続くなど、男女間で働く環境や待遇に格差があること 3. 平均寿命の伸びによって、若年層の平均賃金が著しく低下していること 4. 外国人労働者数の増加に伴い、男女の平均寿命が急速に伸びていること
- 問3 ある中学校の社会科の授業で、労働者の権利を守るための法律について話し合っています。「働く時間や休日、賃金の支払い方法など、使用者が守らなければならない労働条件の最低基準を定めた法律」について述べているものとして、正しい名称を選びなさい。 (2019年 沖縄県公立入試 類似)
1. 労働基準法 2. 男女雇用機会均等法 3. 労働組合法 4. 労働関係調整法
- 問4 株式会社における「利潤」と「株主」の関係について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)
1. 株主が受け取る配当は、労働の対価として支払われる賃金と同じ性質を持つ。 2. 企業が得た利潤の一部が、出資者である株主へ配当として分配される。 3. 企業が赤字であっても、株主はあらかじめ決められた一定額の利子を必ず受け取れる。 4. 利潤はすべて企業の内部留保となり、株主に分配されることはない。
- 問5 労働者が労働組合を結成し、日本国憲法によって労働三権が保障されている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2016年 静岡県公立入試 類似)
1. 個々の労働者は使用者に対して立場が弱い。組織を作って団結することで、対等な立場で賃金などの労働条件の改善を交渉できるようにするため。 2. 政府が全ての国民の職業をあらかじめ決定し、労働時間や給与を一括して管理・統制するための行政組織として機能させるため。 3. 企業の利益を最大化させるために、経営者が労働者の意見を効率よく集約し、生産性の向上に向けた指示を全従業員に徹底させるため。 4. 特定の政党を支援することを目的として、労働者が政治活動に専念できる環境を整え、国政選挙での得票数を増やすため。
- 問6 現代の企業は、単に利潤を追求するだけでなく、環境保護や法令遵守、地域社会への貢献など、社会の一員としての責任を果たすことが求められています。このような企業のあり方を指す言葉として適切なものはどれですか。 (2026年 秋田県公立入試 類似)
1. 環境アセスメント 2. 技術革新（イノベーション） 3. CSR（企業の社会的責任） 4. 規制緩和
- 問7 現代の経済における「公企業」と「私企業」の違いを説明した文として、最も適切なものはどれですか。企業の分類についてまとめた資料の内容を基に考えてください。 (2024年 熊本県公立入試 類似)
1. 公企業は利潤の追求を最大の目的とするのに対し、私企業は公共の福祉を最大の目的とする。 2. 公企業は民間団体の資金で運営されるのに対し、私企業は地方自治体の補助金のみで運営される。 3. 公企業は国や地方自治体の資金で運営されるのに対し、私企業は個人や民間団体の出資で運営される。 4. 公企業はすべて株式会社の形態をとるが、私企業には株式会社は含まれない。
- 問8 正社員と非正規雇用労働者の間に生じている賃金格差の背景や仕組みについて、適切な説明はどれですか。 (2023年 香川県公立入試 類似)
1. すべての非正規雇用労働者が短時間勤務を希望しているため、企業側は労働基準法によって正社員と同じ時間あたり単価を支払うことができないため。 2. 終身雇用制度に基づき、非正規雇用労働者は将来の昇給をあらかじめ前払いされているため、加齢に伴う賃金の上昇が停止する仕組みになっているため。 3. 正社員には職務の範囲が限定されない代わりに昇給の仕組みがある場合が多いが、非正規雇用労働者は特定の業務に従事し、賃金が年齢に関わらず低水準に据え置かれやすいため。 4. 非正規雇用労働者の賃金は最低賃金法によって上限が定められており、正社員の平均賃金を上回ることが法律で禁止されているため。
- 問9 現代の企業は、単に利潤を追求するだけでなく、環境保護や社会貢献、法令遵守、情報の開示などに対して重い責任を負うべきであるという考え方が広まっています。このような企業のあり方を表す言葉として適切なものはどれですか。 (2021年 鹿児島県公立入試 類似)
1. M&A;（企業の合併・買収） 2. CSR（企業の社会的責任） 3. NGO（非政府組織） 4. PKO（国連平和維持活動）
- 問10 日本において「働き方改革」が推進される中で、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現が重視されている社会的背景として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 鳥取県公立入試 類似)
1. 失業や病気によって生活が困窮した際に、公的扶助などの制度で最低限の生活を保障するため。 2. 年齢や国籍、障害の有無にかかわらず、全ての人が利用しやすい施設や製品を増やすため。 3. 正規雇用と非正規雇用の格差を解消するために、全ての労働者を年功序列型の賃金体系に統合するため。 4. 育児や介護と仕事を両立できる環境を整え、多様な人々が社会に参加し続けられるようにするため。
- 問11 現代日本の企業の状況について、従業員数の構成から分析した次の説明のうち、小売業の実態を正しく述べているものを選択してください。 (2022年 愛知県公立入試 類似)
1. 製造業やサービス業と比較して、中小企業に勤務する従業員の割合が最も低い。 2. 卸売業と比較して、中小企業に勤務する従業員の割合が約10%以上高い。 3. 全従業員のうち中小企業に勤務する人の割合が、製造業の65.3%を上回っている。 4. 他の主要業種と比較して大企業の従業員占有率が低く、中小企業が中心となっている。
- 問12 1985年に制定された男女雇用機会均等法の内容やその後の改正に関する説明として、最も適切なものを選択してください。 (2019年 福島県公立入試 類似)
1. 子どもの養育や家族の介護を行う労働者が、仕事を辞めずに働き続けられるよう休暇制度を設けることを義務付けた。 2. 職場だけでなく、政治や家庭、地域活動のすべてにおいて男女が平等であることを理念として定めた法律である。 3. 労働条件の最低基準を定めるために制定され、女性の深夜業の原則禁止など保護規定を強化することを主目的としている。 4. 募集や採用、昇進などのあらゆる段階で性別を理由とした差別を禁止し、雇用の機会と待遇の平等を確保することを目的としている。
- 問13 株式会社において、出資者である株主が集まって、会社の重大な方針決定や役員の選任などを行う最高意思決定機関を何というか。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)
1. 取締役会 2. 労働組合 3. 株主総会 4. 監査役会

答え合わせ・解説

問1	答え 4 1日8時間、1週40時間	労働基準法第32条において、使用者は労働者に、休憩時間を除いて1日について8時間、1週間について40時間を超えて労働させてはならないと定められています。これがいわゆる「法定労働時間」です。選択肢にある「週48時間」はかつての基準や諸外国の例で見られる数値ですが、現在の日本の原則的な基準は週40時間です。
問2	答え 2 男性の平均賃金が女性を上回る状態が続くなど、男女間で働く環境や待遇に格差があること	日本では男女共同参画社会の実現に向けた取り組みが行われていますが、依然として男性の平均賃金が女性より高い状態が続くなど、男女間で働く環境や待遇に格差が残っています。
問3	答え 1 労働基準法	日本国憲法第27条の規定に基づき、労働者が「人たるに値する生活」を営むための最低限の労働条件を定めた法律です。労働時間、休憩、休日、賃金の支払いといった基本的なルールを規定しており、この基準に達しない労働契約は無効とされます。労働組合法、労働関係調整法とあわせて労働三法と呼ばれます。
問4	答え 2 企業が得た利潤の一部が、出資者である株主へ配当として分配される。	株式会社の大きな特徴は、所有（株主）と経営（経営者）が分離していることです。株主は出資を通じて会社を支える代わりに、経営の結果として生まれた利潤の一部を「配当」として受け取る権利を持ちます。利子とは異なり、企業の業績によって配当の額は変動し、利益が出ない場合には支払われないこともあります。
問5	答え 1 個々の労働者は使用者に対して立場が弱い ため、組織を作って団結することで、対等な立場で賃金などの労働条件の改善を交渉できるようにするため。	資本主義経済においては、雇用する側（使用者）と雇用される側（労働者）の間には経済力や情報量の格差があります。労働者一人が個別に交渉しても条件改善は難しいため、団体として交渉することで対等な関係を構築し、労働者の生活を守ることが制度の目的です。労働基準法などの労働法とともに、労働者の権利を保護する重要な仕組みとなっています。
問6	答え 3 CSR（企業の社会的責任）	企業は経済活動を通じて利益を上げる「利潤追求」を主な目的としていますが、同時に社会に対して大きな影響力を持っています。そのため、公害の防止やコンプライアンス（法令遵守）、さらにはボランティア活動などの社会貢献活動を行うことが期待されており、これらを総称してCSRと呼びます。
問7	答え 3 公企業は国や地方自治体の資金で運営されるのに対し、私企業は個人や民間団体の出資で運営される。	企業の分類において最も重要な基準は、その運営資金がどこから出ているかという点です。国や地方公共団体が資金を出し、運営の主体となるものを公企業と呼び、私たちの生活に不可欠なインフラなどを支えています。これに対し、個人や民間のグループが資金を出し合って自由に経済活動を行うのが私企業であり、現代社会の多くの企業がこの私企業（特に株式会社など）に該当します。
問8	答え 3 正社員には職務の範囲が限定されない代わりに昇給の仕組みがある場合が多いが、非正規雇用労働者は特定の業務に従事し、賃金が年齢に関わらず低水準に据え置かれやすいため。	正社員は長期雇用を前提として、将来の役割期待を含めた昇給体系が組まれていることが一般的です。これに対し、非正規雇用労働者は特定の業務や期間に対して契約が結ばれることが多く、正社員のような年齢に伴う定期昇給の仕組みが整っていないことが少なくありません。これが、統計上で正社員が2500円程度の賃金水準まで上昇する一方で、非正規雇用労働者が1000円から1300円程度の低い水準で横ばいとなる要因の一つとなっています。
問9	答え 2 CSR（企業の社会的責任）	企業は社会の一員として、利益を上げるだけでなく、公害の防止や環境への配慮、地域社会への貢献、コンプライアンス（法令遵守）といった役割を果たすことが期待されています。英語の「Corporate Social Responsibility」の頭文字をとって、このように呼ばれます。
問10	答え 4 育児や介護と仕事を両立できる環境を整え、多様な人々が社会に参加し続けられるようにするため。	現代の日本は深刻な労働力不足に直面しており、これまで長時間労働などの制約によって就業が難しかった育児中の方や高齢者、介護を担う方々が能力を発揮できる環境づくりが求められています。仕事と家庭の両立を支援し、個人の事情に合わせた多様な働き方を認めることで、社会全体の生産性を高め、生活の豊かさを追求することが狙いです。
問11	答え 1 製造業やサービス業と比較して、中小企業に勤務する従業員の割合が最も低い。	各業種の中小企業における従業員割合を比較すると、卸売業が72.2%、サービス業が72.1%、製造業が65.3%であるのに対し、小売業は61.6%となっています。この数値から、小売業は他の主要な業種に比べて、大企業に雇用されている従業員の割合が相対的に高い産業構造であることが読み取れます。
問12	答え 4 募集や採用、昇進などのあらゆる段階で性別を理由とした差別を禁止し、雇用の機会と待遇の平等を確保することを目的としている。	男女雇用機会均等法は、労働者が性別により差別されることなく、その能力を十分に発揮できる環境を整えるための法律です。制定当初は企業の努力義務にとどまっていた規定も多かったのですが、その後の改正により差別は禁止され、セクシュアル・ハラスメントの防止措置が義務付けられるなど、より実効性の高いものへと進化してきました。「職場における平等」に焦点を当てている点が、社会全体の在り方を問う男女共同参画社会基本法の大きな違いです。
問13	答え 3 株主総会	株式会社の最高意思決定機関は株主総会です。株主総会では、出資した株主が会社の基本的な方針や役員の選任などを決定します。取締役会は業務執行の意思決定を行う機関です。